

經濟財政諮問會議（令和2年第13回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和2年第13回）

議事次第

日 時：令和2年7月31日（金）17:01～17:36

場 所：官邸2階大ホール

1. 開 会

2. 議 事

（1）中長期の経済財政に関する試算

3. 閉 会

(西村議員) ただ今から、経済財政諮問会議を開催します。

本日は、「中長期の経済財政に関する試算」、いわゆる「中長期試算」について御議論いただきます。

○「中長期の経済財政に関する試算」

(西村議員) まず、内閣府から説明させます。

(井上内閣府政策統括官) 「中長期の経済財政に関する試算」について、資料1-1の「試算のポイント」に沿って御説明します。

本試算は、今後の経済財政運営を議論する上での参考として、毎年2回、経済再生と財政健全化の進捗状況を評価しているものです。今回の試算では、昨日の経済財政諮問会議で報告した内閣府年央試算を反映しているほか、前年度の一般会計決算概要、今年度第二次補正後予算など、足下の経済・財政の動向を反映しております。

1ページは、中長期的なマクロ経済の姿です。赤い点がデフレ脱却・経済再生に向けた経路を示す成長実現ケース、青い点が足下の潜在成長率並で推移するベースラインケースであり、この2つの経済シナリオに基づき将来の姿を展望しております。両シナリオの想定のお考え方は前回1月試算と同様であり、成長実現ケースでは生産性上昇率が過去の実績も踏まえたペースで上昇することを前提としております。なお、紫の菱形が前回試算の成長実現ケースとなっております。以下、成長実現ケースについて御説明します。上の左側が実質GDP成長率、右側が名目GDP成長率、の図をご覧ください。2021年度までは昨日の年央試算を反映しております。2022年度以降、感染症の影響による需要不足が解消する過程で伸びが高まりますが、中長期的にも、実質2%・名目3%程度を上回る成長率を実現する姿となっております。右下の名目GDPは、感染症による足下の経済の落ち込みが影響し、2023年度の年度平均で594兆円。同年度第4四半期、すなわち2024年1-3月期には600兆円に達する見込みであり、前回試算より1年程度後ろ倒しとなります。

2ページは、財政の姿です。左上の国・地方のプライマリーバランスにつきましては、2020年度は感染症対応を盛り込んだ補正予算による歳出増などにより、対GDP比で12.8%程度の赤字となっております。その後も感染症による経済への影響が歳入の鈍化をもたらすため、プライマリーバランスは前回試算より下振れし、歳出改革を織り込まない自然体の姿では、黒字化は2029年度と見込まれます。これまで同様の歳出改革を続ける場合、3年程度の前倒しは視野に入るものの、2025年度黒字化のためには、政府歳出に頼らない民需主導の経済を実現し、デフレ脱却と経済再生への道筋を確かなものとすると同時に、これまで以上の歳出・歳入両面の改善を続けることが重要との試算結果となっております。右上の公債等残高の対GDP比は、2020年度は補正予算の追加歳出の影響により上昇しますが、試算期間内に

において成長実現ケースでは安定的な低下が見込まれます。

以上です。

(西村議員) 続いて、竹森議員から民間議員の提案を御説明いただきます。

(竹森議員) まず、中長期試算を拝見させていただいたが、経済状況が悪いということは仕方が無い。米国などを見ても、絶好調の経済と言われていたのが、第2四半期だけでGDPが10%下がるような状況であって、プライマリーバランスの黒字化は、成長実現ケースでも2029年頃にずれ込むということです。この指標が果たして現在どれだけの意味を持つか、最近よく議論されますが、一貫した指標で状況を確認していくことはやはり重要で、ある程度状況が悪くなったということを確認するのが必要だと思います。それと同時に、資料1-2の3ページの脚注に、歳出効率化と経済への影響を考慮すると、プライマリーバランス黒字化効果が1年当たり1.3兆円程度見込まれるということが書いてあり、こうした地道な改善を進める目標としても意味があると考えます。

ただ、日本の場合、政府の債務は、円建て、つまり、日本の国が出している通貨で発行されており、しかも、それを所有しているのが国民、その中には日本銀行もあります。日本の官民主体が所有しています。こうした事情がありますので、一般の企業の財政制約を言うのと、日本政府の財政制約を言うのでは根本的に違う。企業と同じ厳しい制約を考える必要は無いと思います。ただ、何が絶対的な制約になるかということです。後で議論の時間もありますので、そこで申し上げようとは思いますが、私が考えるには、日本は対外債務を負って、つまり、対外的な借金を重ねて消費を続けることは難しいと思います。米国であればドルの力で支出を続けることができるかもしれませんが、日本では無理だということで、一番大事なことは、経常収支を見て、今は黒字ですが、もし今後赤字が続くようになれば、その状態は続けられないと考えるべきだし、もしインフレ率が今後非常に高くなるということであれば、今、日本銀行が国の財政を實際上ある程度サポートする役割も果たされていると思いますが、それも止めざるを得ないということです。そのような点に注目が必要ではないかと思えます。

その上で、2022年から2025年にかけて後期高齢者に団塊の世代がどんどん後期高齢者になる状況の変化を考えたい。国の生産した中で消費も投資も賄っていくことを考えますと、これから医療消費が増えていき、そのサービスのための人材も必要になってくるということで、生産資源、それから労働力がそちらに向かっていく。ということは、残った部分、つまり、医療以外の一般的な生産にしわ寄せがくるわけですから一般的な生産に残された生産資源、労働力を徹底的に活用する。それと、無駄を徹底して省いていくということ。これをやって、ようやく日本の生活水準を維持することができると思います。

社会保障は引き続き大切であって、今、デジタル化が進み、生産性を目指す改革

は進みますが、その一方で、それに付いていけない人たちは全員幸せでなくなるのかということ、そうであってはならないわけで、そのために国がサポートすることが必要である。サポートすることが必要であるけれども、それを効率的にやらなければならないということだと理解しております。

民間議員の提言の3ページ目にこれから必要だと思われるサービスを列挙しましたが、行政サービスや地方の行政プロセス・情報システムの標準化・共有化、これらはここで随分議論しましたが、とにかく同じものに何回も投資して同じシステムをいくつも持つよりも、1つのシステムだけがあって、そのシステムを国と地方が共有して使うようにすれば、費用は当然少ないが、それだけではなく、1つの共有システムにビッグデータが集まれば、AI等の判断がより正確になっていくというメリットがあるわけです。

社会保障については様々な議論があり、後の質疑応答の時間でさせていただきますが、例えば、今、新型コロナウイルスの感染の懸念があるために病院に行く人が少なくなって、むしろ病院の経費は下がっているということを良いと評価すべきかという問題も提起されています。いずれにしても、データの活用等によって社会保障の効率化を図ることが大事であろう。

それから、地方行財政についても国と一体化して節約や効率化を図っていくことが大事であろう。社会資本設備についても同様です。

資料の六点目のエビデンスというのは、これはここに挙げた改革全部に当てはまるべき原則。とにかく効率化を図り、無駄を取り除くことに成功したかどうか。いかなる分野だろうと、この点をデータで確実にチェックする必要性が一貫する。そのため、データに基づく、あるいはエビデンスに基づく検証というのはこの改革全てが通るべきステップで、これからは無駄が起こっているか起こっていないか、生産性が上がったか上がっていないかをきちんとデータで見ながら追及していこうということだと思います。

文化・科学技術については後の議論の時にも指摘させていただきたいと思いますが、私は、日本の社会や産業に欠けていると思われるのは、ホームランです。日本産業はホームランをしばらく打っていない。ホームランを打ち出すと、次のホームランを狙うようになって社会構造が変わっていきます。例えば、アメリカは大学を卒業すると2,000万円程度の借金が溜まるという話で、なぜそれでも大学に行くかということ、ホームランを狙った学生がみんな行くわけです。そこで業績を上げ、どこか有望な会社に就職し、どんどん成功しようという人生モデルがあるわけです。

日本の場合、かつてウォークマンが出た時代、私は覚えているのですが、あの時、日本はテープの再生技術でトップを走っていたが、その技術を書斎ではなく、街に出ても音楽を聴けるようにするという卓抜な発想と組み合わせたために、世界中の人のライフスタイルを変えたという実績があるわけです。デジタルの時代にもこの

攻めの経営方針を引き継いでいたなら、日本のエレクトロニクスがアップルに後塵を取るようなことも無かつただろうと思うのです。

これから、日本が当時と同じようにホームランを打つにはどうするか。どうやって世界中のライフスタイルを日本の技術で変えられるか。まず、デジタルの技術が残念ながら遅れていて、それは中国や韓国といった投資を多くしている国に後れているかもしれない。それと、人材能力にもまだ後れがあるかもしれない。これらをカバーした上で、更に世界市場を目指して、世界市場を視野に大々的に投資をして、世界のトップ企業と勝負する。そこでホームランを打てるように変えていければ、初めてそこで国内投資が活性化され、起業精神が芽生え、デフレ脱却も視野に入ってくるのではないかと考えております。

すみません、少し長くなりました。

(西村議員) ありがとうございます。

それでは、出席閣僚から御意見を頂きます。麻生副総理、お願いします。よろしいですか。分かりました。

それでは、民間議員の皆様から頂きたいと思います。新浪議員。

(新浪議員) ありがとうございます。

先ほど御説明いただきましたとおり、財政健全化というのはこれから前途多難だなということが明確になりました。しかしながら、「経済再生なくして財政健全化なし」という原理原則をしっかりと踏まえていく必要があると思います。

度重なる財政措置もあり、何とか経済は何となく4-6月に比べて良いような、私たちの消費も少し戻ってきているなど、こんな感じがしていますが、そこで重要なことは、大きな政府になればなるほど、ますます圧倒的に生産性は悪くなっていくのです。その中でいかに生産性を引き上げていくかについて相当なる工夫が必要だなどと思います。

民間が取り組んだ方が生産性が上がることは間違いないので、いかに民需を喚起するかが重要。ただ、コロナの前、またコロナの中においても、よく考えれば、200兆円も現金を持っていたわけですから。200兆円を持っていたことが実は良かったという評価になっているのです。これはこれまでの低成長の要因であり、間違った成功体験だと私は思うのです。この200兆円を使って、どうか新しい事業に投資をしていくことをしてもらうことが重要。間違った成功体験が繰り返されないようにするために、財政で必要なお金を民間にいかに投資をさせていかせるかということを考えていかなければいけない。

その仕組みづくりのためにも、骨太方針にワイズスペンディング、つまり、ただ国が使うだけではなくて、民間にも使わせる。そして、それが実際どうだったかということで、Evidence Based Policy Makingなどもしっかりと使っていく。こういったことで、国が主導した経済よりも、やはり民間が主導した経済というものをし

っかりと作っていく。そのためにエビデンスを見ていこうではないか。こういうことは大変重要なことではないかなと思う。そのためにも、是非、EBPMをしっかりと作り上げることが必要であり、決して財政の健全化だけではなくて、経済の運営のためにも使うことが必要なのではないかなと思います。そして、なおさらQOLが上がるのであれば、そこにはもっと投資すれば良いわけです。民間で言えば、リターンが上がるのだったら、そこにはもっと投資をしよう。しかし、リターンが上がらないのだったら、思い切った意思決定もしなければいけない。ただ、EBPMを行う上で、産官学、特に学术界に御支援を頂いて、しっかりと見ていただく。また、こういうことに取り組むことにおいて、コロナ禍であっても財政にしっかりと目配せをしながら、お金の使い方をワイズスペンディングに向けてやっていますよということをきちんと国民やメディア、市場に対して伝えていくことが必要なのではないかなと思います。

しばらく経済財政諮問会議が行われないと伺っておりますので、是非とも社会保障については、地域医療構想や後期高齢者の窓口負担、また応能負担など、いくつか残された課題がありますので、年後半に向けてしっかりと改革の道筋を付けていく必要がございます。マイナンバーを上手く活用することによって応能負担ができると思います。ただ、マイナンバー、またマイナンバーカードはいかに国民にとって良かったか。使い勝手が良いなど、やはり利便性を理解してもらうことから入っていないと、応能負担などと突然言い始めますと、なかなか受け入れられない。やはりマイナンバー、マイナンバーカードがあって良かったということを認識してもらうことが重要なのかなと思います。また、今回の感染症でよく分かったことは、やはり健康でなければいけない。ですから、基礎疾患がある方が重症化しないことや予防には民間需要が間違いなく生まれてきます。ですから、こういった分野に、是非、持っていかれるような体制づくりをしていただきたいと思います。

最後に雇用についてお話を申し上げたいと思います。何と言っても、例えばエアラインが戻るとか、運輸が戻るなど、全部が戻るというのはなかなか難しい。車にしても難しいと思います。そういった意味で、構造変化が迫られることになると思います。そのためには、雇用を支えきれなくなった産業に対して、成長産業に上手く人が移動する。また、成長産業にお金が行く。こういったことに今のうちから対応していかななくてはいけないかと思います。先ほど申し上げたとおり、民間のお金をそちらの方へ回せるような仕組みづくりを考えていくべきだと思います。

また、デジタルというのは、ベンチャーが育っています。スモールビジネスがものすごく育成されるといったものですから、今までしっかりとやってきたベンチャーへの支援、こういった投資を、そしてまた人がそこに行く、こういう仕組みづくりを行うことによって、「転ばぬ先の杖」でも結構です。是非とも雇用について御検討いただきたいと思います。

(西村議員) どうぞ。

(柳川議員) 資料1-1・1-2を見ますと、やはり財政状況・経済状況はかなり厳しいというのは事実だろうと思います。持続可能な財政状況・経済状況を作っていく、あるいはその道筋をしっかりと付けていくことは非常に重要なことです。ここにあるベースラインケースですら確保することが難しいという、そのくらいの危機感を持ってしっかりと、昨日の会議でお話が出ましたような骨太方針の実行を是非考えていただくということが重要なことだと思えますし、それが結局は国民の安心感につながって、消費や投資を活性化させる大きなポイントになるのだろうと思います。

その上で、では、どうやって成長と財政の健全化を確保していくのかというところを民間議員提出資料で書かせていただいたことなのですが、主に2点、少し強調させていただきたいことがございます。

一点目は、お二人の議員の方々が申し上げたことなので、追加になってしまうのですが、やはり重要だと思うので申し上げますと、EBPMに基づいたワイズスペンディングというのが、支出削減の上においても、成長の実現においても、非常に重要だということを改めて強調したいと思えます。ただ、これはデータが大事なので、竹森議員がおっしゃったように、データの確保が非常に重要なのですが、データの確保だけではないのだと思うのです。

ペーパーに、歳出に関する成果の検証というのが入っておりますけれども、実際の政策が事後評価としてちゃんとできることが何よりも大事なところだと思うのです。支出した時に、予算を取った時点に目標としていたものがちゃんと実現されているかどうか、あるいはされなかったのであれば、どういう原因でされなかったのかということをしっかりチェックして、それに基づいて、次にどういうふうに支出するか、どういうふうに予算を付けるか。こういうサイクルをしっかり回す必要があるのだと思うのです。

そういうサイクルが回っていく仕組みの中に、データを入れれば、より実現できたかどうか分かる。原因がどういうものだったかが分かるということなのだと思えます。言い換えると、そういう仕組み無しに、データをどれだけ入れてきたところで、何が起きているのか、政策がどこまで実行できたのか、予想したゴールにたどり着けたのか、たどり着けなかったのかということを検証することすらできないのだと思います。

なので、データが大事であり、データに基づいたしっかりとしたワイズスペンディングなのですけれども、申し上げたいことは、それに見合った、それを支える仕組みづくりをしっかりやっていただきたい。今までもいろいろ御尽力いただいて、多くの方がそういう方向を目指してきたということはよく理解しておりますけれども、ここがなかなかそこまでしっかりできていなかったという面があったと思

ますので、せっかくワイズスペンディングという言葉が入って動き出していますので、そこは是非作っていただきたいと思います。

二点目が、需要を広げていかないと成長しないですし、分配もしっかりできないわけですが、では、どうしていくのかというと、やはり世界の需要を取り込んでいくということが中長期的に考えた時に大きな鍵だと思うのです。内需も大事で、外需ばかりに頼ってはいけないというのはそのとおりなのですが、日本国内だけを見るよりは、世界を見ると、このコロナの中においてもかなり需要を伸ばしている国もあります。あるいはコロナがある程度収束した時には大きく成長が見込める、大きく需要が見込める国はあちこちにあるわけです。このマーケットはものすごく大きいわけです。かつ、そのマーケットで日本の製品、日本のサービスを必要としている国もいっぱいあるわけです。そういうところの需要をしっかりと取り込んでいけば、国内で考えているよりも、はるかに大きく経済を回せるはずですよ。

これはもう釈迦に説法ですが、そういう意味でのインバウンド需要というのも、正にそういう海外の需要を国内に取り込んでくるための一つの大きな仕掛けであって、これは今、なかなか難しい状況になっていますけれども、やがて戻ってくると思いますので、そこはしっかりこれからも支えていく必要があるのだと思います。

ただ、それだけでなく、例えばもっとインフラの輸出であるとか、インフラというのはある意味で機械や設備だけを売るわけではなくて、システム全体を売っていくわけです。システム全体を売っていくというのは、ある意味で製品の規格であるとか、技術の規格であるとか、あるいは標準であるとか、場合によると制度であるとか、法律であるとか、こういうものを全部セットで売っていく。そういう意味では、ある種の経済の一体化を進めることになって、もしかすると、内需と外需の区別がよくできないぐらいの連携関係もできていくかもしれない。そういうものを総合的に考えた戦略。今日のお話は中長期の話だと思っていますので、今日明日すぐに成果が出るものではなくても、今のような大きな仕組みの中で、外需を大きな経済の活性化につなげていく。そういうことをしっかり考えていく必要があるのではないかと考えております。

その点では、紙に書かせていただいているような多角的な通商体制の維持・発展だとか、デジタル化が進む中でのグローバルなルールづくりや連携関係へのリーダーシップというのは、正に今までこの政権で進めてこられた部分なので、これを更に推し進めて、大きな需要を作っていくことがとても重要なところではないかと考えております。そういう意味では、成長と言った時に、誰もが実感できる「質」の高い成長という話が、紙に書かせていただいておりますけれども、やはりそういう大きな流れの中で考えていく。その中で、場合によっては、単にお金だけではなく

て、Q O L（クオリティ・オブ・ライフ）が高まっていくというものを含めた大きな流れを作っていくことが重要ではないかと思っております。

以上です。

（西村議員） それでは、簡潔にお願いします。

（竹森議員） 今、お二人の意見を聞いていて非常に参考になったのですが、絶好調と言われたアメリカのG D Pが1つの四半期で30%下がった。失業者も1,700万人いる。これからまだ増える。これを考えてみますと、日本は失業率が3.2%とか、その辺りの数字に増えるだろうとありますけれども、アメリカほどに増えるということはない。日本は、守った上で更に守るという防衛型体制で来て、企業も今まで金を使わなかったのも、それで、今、こうした難しい局面でも大企業は割となんとかやっているということがあります。この経験から、ますます日本は守りに入る可能性があると思うのです。守りに固執して、結局、じり貧になるのではないかと、うことを心配しています。

先ほど海外に視野を向けろと申し上げましたけれども、オリンピックが今年できなかったことによる経済効果もさることながら、我々はここ数年外に開く努力を続けてきて、去年は自由貿易協定やT P Pがあって、E Uとの協定が結ばれ、さらに米国とも結ばれて、自由貿易協定を走らせようというところだった。さらに、今年にはオリンピックがある予定だった。インバウンドも見込まれていた。それらが来年に延期になった。来年、全部それら繰り延べ分が動き出せば良いのですが、今の日本人を見ていても、巣籠もりを意外に心地良く思っているようです。今、果たしてどれぐらいの人が、世界のことを思っているか。日本人に、近い将来、海外に旅行することを考えているかということ、おそらく考えている人は少ない。大学のキャンパスには誰もいないけれども、特に外国人がいない。この状況が続いた時に、国民が内向きにならないか非常に心配しているのです。これを変えていくには、様々に工夫しながら、海外との交流を徐々に増やしていくしかない。

今、海外は激動の最中にあります。まず、E Uは、放っておくとイタリアとスペインが倒れてしまうので、今まで財政的な支援をしなかったものを行うと決断した。そこまで踏み込まないと、E Uが維持できないのではないかと、いう危機感を抱いたわけです。もちろん英国は離脱して、その一方で、ファーウェイを5 Gから国内から排除するという決断をした。それで米国と近付こうとしているのでしょうか。中国は、香港に対する規制を強化しているというような激動の動き。それは政治の激動であると同時に、経済にも結び付いた激動であるわけです。

アジアの国は、今回、何とか新型コロナウイルスへの対応はできたけれども、まとめ役というのがないわけです。中国にまとめ役は誰も期待しないし、日本は内向きになっている。これからアジアが、アジアの世紀と言うけれども、どこを中心にしてまとまっていくのかというヴィジョンが無いわけです。この中で、中国に対

する懸念がヨーロッパでも高まってくる中で、デジタルなどでの日本の技術が高ければ、日本が飛躍する機会はあるはずなのですが、それは大きな変化が政治と経済との接点の中で起こっているのです、こういうことこそこのチャンスを政府は積極的に行動するべきではないかと考えております。

（西村議員） ありがとうございます。それでは、麻生副総理。

（麻生議員） 確かに竹森議員がおっしゃるように、私もアジアをまとめていくという意識が日本人の中にあるかということ、私は80歳ですから年齢の差もあるのだと思いますが、やはり戦争の時の贖罪意識などという話は残っています。私はそう思います。そういった人たちと違って、今の若い人というのは全然違うのです。そういう世代にかなり期待している部分があるのですが、アジアの中で日本に頼られている部分というのは、これまでのような受け身ではなくて、日本の方から積極的に行けるということになりつつある。そういう意識をもっと培養してやらなければいけないのが、多分、我々の仕事なのだと思います。是非そういったことをやらなければいけない。

もう一つ、新浪議員が言われた話について、この安倍政権の約8年間を通じて、内部留保が約500兆円まで貯まっており、ためていた企業の方が今回の危機は対応できたため、やはり設備投資しなくてよかったと思っている企業は多くあるが、そうではなくて、その金を使って何かしなければいけないという話なのです。

温水洗浄便座は外国人が日本に来て買って帰りたいなのですが、外国では水の質が悪いから使えないのです。そうすると、そのためにミネラルウォーターを使っているのが中国人の金持ち。洗浄する機械を上手く作って、それにモーターを付けて何とかしてやろうと思っているのが、いわゆる小さな発明です。ここから新しい需要が出る。音楽を外で聴く、ウォークマンと似たような話です。

そうしたことにインセンティブを付けてやるようなことを考えなければいけないところで、あまり大きいことを考えると、大きい話は確かに時間が掛かるし、大きいところに行き着くまでに失敗しやすいし、小さな成功というのはすごく大事なことで、日本人はそういうのは非常に上手いところですから、そこのところをやるようなことを考えなければいけないなと思って、少なくとも予算の中身というのをかなり重点化していかなければいけないなというので、こういった時だからやれる部分もあるのではないかなと思って、EBPMの話ではありませんけれども、スクラップ・アンド・ビルドという話はやっていかなければいけないなと思って、コロナ禍であるからこそ、逆にやれることがあるのではないかなという意識が私自身にはあるのです。

今回、中長期試算を頂いていますけれども、これも前回よりも厳しい内容になっています。だからといって、2025年の黒字化は絶対不可能かということ、そのようなことはないのであって、私どもはただ今すぐこれを見直すつもりはありません。更

にやっていったらどうなるか分からないところは多いと思って、決して希望は捨てていないのですが、両立化というのをきちんと目指してやっていかなければいけないという意識を持っています。

(西村議員) ありがとうございます。

時間が来ておりますが、よろしいでしょうか。

それでは、これから総理に締めくくりの御発言を頂きますので、マスコミを入れていただければと思います。

(報道関係者入室)

(西村議員) それでは、安倍総理、お願いします。

(安倍議長) 本日は、中長期の経済財政試算について、議論を行いました。

今般の感染症拡大により経済活動や国民生活への影響が甚大かつ広範に及ぶ中で、まずは、政府として、感染拡大の防止を徹底しながら、雇用の維持と事業の継続、国民生活の下支えに力を尽くすとともに、経済の活性化を推進してまいります。

その上で、我が国が目指す将来の姿として、誰もが実感できる「質」の高い経済成長、そして持続可能な財政を実現してまいります。今回試算で示された我が国の中長期の経済財政状況は、厳しいものではありませんが、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下で、経済・財政一体改革の着実な推進に努めてまいりたいと思います。

(西村議員) ありがとうございます。

それでは、マスコミの皆さんは御退席をお願いします。

(報道関係者退室)

(西村議員) ありがとうございます。

これで、本日の会議を終了します。